

北海道告示第10290号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

平成31年3月1日

北海道知事 高橋 はるみ

1 入札に付す事項

(1) 契約の目的の名称

平成31年度電波媒体道政広報実施業務（ラジオスポットCM）

(2) 契約の目的の仕様等

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結年月日から平成32年3月31日まで

(4) 履行場所

別途指示する場所

2 入札に参加する者に必要な資格

平成31年北海道告示第10289号に規定する平成31年度電波媒体道政広報実施業務（ラジオスポットCM）に関する資格を有すること。

3 契約条項を示す場所

札幌市中央区北3条西6丁目 北海道総合政策部知事室広報広聴課

4 入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道庁本庁舎地下1階  
総合政策部共用会議室

（送付による場合は、郵便番号060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目  
北海道総合政策部知事室広報広聴課）

(2) 入札日時 平成31年4月5日（金）午後2時

（送付による場合は、必着）

(3) 開札場所 (1)に同じ。

(4) 開札日時 (2)に同じ。

5 入札保証金

入札保証金は免除する。ただし、入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがあると認めるときは、入札保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

6 契約保証金

契約保証金は、免除する。ただし、契約を締結する者が契約を履行しないこととなるおそれがあると認めるときは、契約保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

7 入札説明書の交付に関する事項

(1) 交付場所 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道総合政策部知事室広報広聴課

(2) 交付方法 (1)の場所で交付する。

なお、北海道総合政策部知事室広報広聴課のホームページ (<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tkk/index.htm>) からダウンロードすることができる。

8 送付による入札の可否

認める。

9 落札者の決定方法

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10第1項に規定する場合を除き、北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。）第151条第1項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

10 落札者と契約の締結を行わない場合

- (1) 落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。
- (2) 契約書の作成を要するとした契約について、落札決定から契約を解除するまでの間に落札者が指名停止を受けた場合は、契約の締結を行わないことができるものとする。この場合において、落札者は、契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができない。

11 契約書作成の要否

要

12 その他

- (1) 開札の時ににおいて、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (2) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い
  - ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
  - イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること
  - ウ 契約の締結後、消費税法（昭和63年法律第108号）の改正に伴い消費税及び地方消費税の変更が生じた場合は、変更契約を締結する。
- (3) 契約に関する事務を担当する組織
  - ア 名称 北海道総合政策部知事室広報広聴課
  - イ 所在地 札幌市中央区北3条西6丁目
  - ウ 電話番号 011-204-5110
- (4) 契約金額の前金払、概算払はしない。実績報告に基づき、各月払とする。
- (5) 送付による入札をした者は、開札日時に開札場所にはいない限り、再度入札に参加することができない。
- (6) 初度の入札において、入札者が1人の場合であっても、入札を執行する。
- (7) この入札は、取りやめること又は延期することがある。
- (8) この入札の執行は、公開する。
- (9) 詳細は、入札説明書による。  
なお、競争入札心得は、契約条項を示す場所において交付する。